

平成 21 年度
事業報告書

財団法人 日本海事センター

目 次

	ページ
I 現 況	1
1 事 業	1
2 役 員	1
3 評 議 員	2
4 事 務 局	3
5 事業資金	3
II 会議及びその主な議事	3
1 理 事 会	3
2 評議員会	4
3 評議員選定委員会	5
III 事業実施の概要	6
1 調査研究・政策提言事業	6
2 海事図書館の管理運営事業	14
3 海事関係公益活動支援事業	15
4 海事センタービル管理運営事業	15
5 融資事業	16
IV 登記事項、届け出・報告事項	16
別 表 平成 21 年度補助金交付一覧表	17
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 海事公益事業補助審査委員会委員名簿	18
資 料 株式会社海事センタービルの概要	20

I 現 況

1 事 業

寄附行為に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等に関する事業の支援
- (3) 海事に関する内外の動向の調査、情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2 役 員

(1) 平成 22 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	松 尾 道 彦	
理 事 長	春 成 誠	
常務理事	齋 藤 芳 夫	
理 事	井 上 晃	(社)日本船主協会常務理事
	桐 明 公 男	(社)日本造船工業会常務理事
	佐々木 真 己	川崎汽船(株)取締役常務執行役員
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(財)日本造船技術センター会長
	内 藤 忠 顕	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
	武 藤 光 一	(株)商船三井取締役専務執行役員
	森 本 靖 之	(社)日本船長協会会長
	八 木 嘉 幸	日本水先人会連合会副会長
監 事	植 村 保 雄	
	筒 居 博 司	(財)日本ナショナルトラスト理事長
	松 原 昭 一	日本水先人会連合会専務理事

(2) 平成 21 年度における役員の異動

理 事	五十嵐 誠	退任 (平 21. 6. 30)
	江 口 光 三	退任 (平 21. 6. 30)
	鎌 倉 四 郎	退任 (平 21. 6. 30)
	緑 川 好 浩	退任 (平 21. 6. 30)
	松 尾 道 彦	再任 (平 21. 7. 1)
	春 成 誠	再任 (平 21. 7. 1)
	齋 藤 芳 夫	再任 (平 21. 7. 1)
	井 上 晃	再任 (平 21. 7. 1)
	谷 川 久	再任 (平 21. 7. 1)
	徳 留 健 二	再任 (平 21. 7. 1)
	武 藤 光 一	再任 (平 21. 7. 1)
	森 本 靖 之	再任 (平 21. 7. 1)
	桐 明 公 男	新任 (平 21. 7. 1)
	佐々木 真 己	新任 (平 21. 7. 1)
	内 藤 忠 顕	新任 (平 21. 7. 1)
	八 木 嘉 幸	新任 (平 21. 7. 1)
監 事	植 村 保 雄	再任 (平 21. 7. 1)
	筒 居 博 司	再任 (平 21. 7. 1)
	松 原 昭 一	再任 (平 21. 7. 1)

3 評 議 員

(1) 平成 22 年 3 月 31 日現在の評議員

今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
小 野 嘉 久	日本水先人会連合会会長
寛 孝 彦	新和海運(株)代表取締役社長
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
小 出 三 郎	第一中央汽船(株)代表取締役社長
杉 本 勝 之	飯野海運(株)代表取締役社長
寺 嶋 潔	(財)マラッカ海峡協議会理事長
富賀見 栄 一	(独)海上災害防止センター理事長
藤 富 久 司	前(財)日本船舶職員養成協会会長
松 木 洋 三	(財)関東陸運振興財団会長

松 山 行 宏 新日本石油タンカー(株)代表取締役社長

(2) 平成 21 年度における評議員の異動

芦 見 信 孝	退任 (平 21. 6. 30)
友 永 幸 讓	退任 (平 21. 6. 30)
野 村 親 信	退任 (平 21. 6. 30)
今 津 隼 馬	再任 (平 21. 7. 1)
笥 孝 彦	再任 (平 21. 7. 1)
加 藤 俊 平	再任 (平 21. 7. 1)
杉 本 勝 之	再任 (平 21. 7. 1)
寺 嶋 潔	再任 (平 21. 7. 1)
藤 富 久 司	再任 (平 21. 7. 1)
松 木 洋 三	再任 (平 21. 7. 1)
松 山 行 宏	再任 (平 21. 7. 1)
小 野 嘉 久	新任 (平 21. 7. 1)
小 出 三 郎	新任 (平 21. 7. 1)
冨賀見 栄 一	新任 (平 21. 7. 1)

4 事 務 局

平成 22 年 3 月 31 日現在の職員 19 名

5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

II 会 議 及 び そ の 主 な 議 事

1 理 事 会

理事会は 4 回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第 8 回理事会 平成 21 年 6 月 10 日

(ア) 平成 20 年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報

告の後、承認された。

- (イ) 今津評議員、笈評議員、加藤評議員、杉本評議員、寺嶋評議員、藤富評議員、松木評議員及び松山評議員の再任が承認され、退任する芦見評議員、友永評議員及び野村評議員の後任に、小野嘉久氏、小出三郎氏及び富賀見栄一氏が評議員に選任された。
- (ウ) 松尾理事が会長に、春成理事が理事長に、齋藤理事が常務理事に互選された。
- (エ) 松井和治氏に顧問を委嘱することについて同意された。
- (オ) 公益財団法人移行認定申請に係る、公益財団法人日本海事センターの定款及び公益認定後の最初の評議員候補者の評議員選定委員会への推薦について承認された。
- (カ) 公益認定申請に向けてのタイムスケジュールについて報告した。

(2) 第9回理事会 平成21年10月19日

- (ア) 公益財団法人移行認定に係る移行認定申請書等について承認された。

(3) 第10回理事会 平成22年2月18日

- (ア) 公益財団法人移行認定に係る移行認定申請書添付書類の役員及び評議員に対する報酬等の支給基準の一部改正について承認された。

(4) 第11回理事会 平成22年3月10日

- (ア) 平成22年度事業計画及び収支予算について承認された。
- (イ) 公益財団法人移行に向けての現状について報告した。

2 評議員会

評議員会は4回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第7回評議員会 平成21年6月10日

- (ア) 平成20年度事業報告及び決算報告について、監事から監査結果を報告の後、同意された。
- (イ) 松尾理事、春成理事、齋藤理事、井上理事、谷川理事、徳留理事、武藤理事及び森本理事の再任が承認され、退任する五十嵐理事、江口理事、鎌倉理事及び緑川理事の後任に、桐明公男氏、佐々木真己氏、内藤忠顕

氏及び八木嘉幸氏が理事に選任された。

また、植村監事、筒居監事及び松原監事の再任が承認された。

(ウ) 公益財団法人移行認定申請に係る、公益財団法人日本海事センターの定款について承認された。

(エ) 公益認定後の最初の評議員候補者の評議員選定委員会への推薦について報告した。

(オ) 公益認定申請に向けてのタイムスケジュールについて報告した。

(2) 第8回評議員会 平成21年10月19日

(ア) 公益財団法人移行認定に係る移行認定申請書等について承認された。

(3) 第9回評議員会 平成22年2月18日

(ア) 公益財団法人移行認定に係る移行認定申請書添付書類の役員及び評議員に対する報酬等の支給基準の一部改正について承認された。

(4) 第10回評議員会 平成22年3月10日

(ア) 平成22年度事業計画及び収支予算について同意された。

(イ) 公益財団法人移行に向けての現状について報告した。

3 評議員選定委員会

評議員選定委員会委員

栗 林 忠 男 慶應義塾大学名誉教授

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

加 藤 俊 平 東京理科大学名誉教授

筒 居 博 司 (財)日本ナショナルトラスト理事長

吉 田 貴 司 (財)日本海事センター

評議員選定委員会は1回開催された。その概要は次のとおりである。

(1) 第1回評議員選定委員会 平成21年7月27日

(ア) 公益財団法人移行後の最初の評議員が選任された。

Ⅲ 事業実施の概要

1 調査研究・政策提言事業

(1) 海運問題研究会の活動

(ア) 総合企画会議

第4回総合企画会議 平成22年2月17日

平成21年度の各委員会の活動実績等が報告され、平成22年度の事業計画が承認された。

(イ) IMO法律問題委員会

第6回委員会 平成21年5月22日

第8回油濁問題委員会と合同で開催し、国際油濁補償基金（IOPCF）第44回理事会（平成21年3月、ロンドンで開催）及びIMO第95回法律委員会（平成21年3月～4月、ロンドンで開催）の審議結果を報告した。この合同委員会において、主要メンバーから構成される法的論点の整理・研究のための「IOPCF基金合対応勉強会（LEG/IOPCF勉強会）」を設置することが了承された。

第1回LEG/IOPCF勉強会 平成21年6月10日

裸備船登録を旗国とする船舶へのバンカー証書発給権限に関する問題や、HNS条約改正議定書の対象物質定義規定の問題について検討した。

第2回LEG/IOPCF勉強会 平成21年8月28日

バンカー油汚染損害に対する補償問題、1976年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する1996年議定書（LLMC96）の責任限度額引き上げ問題、バンカー条約履行に関する諸問題について検討した。

第7回委員会 平成21年9月8日

LLMC96の責任限度額引き上げ問題を含め、IMO第96回法律委員会（平成21年10月、ロンドンで開催）の諸議題に関する我が国の対応について検討した。

(ウ) 油濁問題委員会

第8回委員会 平成21年5月22日

第6回IMO法律問題委員会と合同で開催し、IOPCF第44回理事

会及びIMO第95回法律委員会の審議結果を報告した。この合同委員会において、主要メンバーから構成される法的論点の整理・研究のためのLEG/IOPC勉強会を設置することが了承された。

第9回委員会及び第1回LEG/IOPC勉強会 平成21年6月10日

第9回委員会を第1回LEG/IOPC勉強会と合同で開催し、IOPCF第14回臨時総会（平成21年6月、ロンドンで開催）等の対応について検討した。

第2回LEG/IOPC勉強会 平成21年8月28日

IOPCFで論点とされている船舶の定義等について検討した。

第10回委員会 平成21年9月28日

IOPCF第14回総会等の我が国の対応について検討した。

(エ) ILO海事労働条約問題委員会

第4回委員会 平成21年5月25日

国土交通省主催の国内法制化勉強会の進捗状況について報告した。また、(社)日本船主協会の協力の下、「2006年の海事労働条約に基づき寄港国検査を実施する職員のためのガイドライン」の日英対訳を作成し、関係者へ配布した。

第5回委員会 平成21年9月14日

ILO海事労働条約の国内法制化に向けた論点整理、今後の国内法制化の動向等について意見交換を行った。

(オ) 海運経済問題委員会

第6回委員会 平成21年9月1日

外航船社間協定への競争法適用除外制度を巡る内外の状況に関する情報交換を行った。また、欧州における競争法適用除外制度廃止の影響について現状分析を報告し、意見交換を行った。

第7回委員会 平成22年1月29日

外航船社間協定への競争法適用除外制度を巡る内外の状況に関する情報交換を行った。また、我が国独禁法適用除外制度のあり方に関する論点整理を含め、欧州における適用除外制度廃止の影響についての現状分析を報告し、意見交換を行った。

(カ) 船員問題委員会

第4回委員会 平成21年10月15日

外国海技資格受有者に対する承認に関する調査結果や、船員助成関連施策に関する調査研究の進め方について意見交換を行った。

第5回委員会 平成22年3月31日

外国人船員承認制度のフォローアップ調査報告、世界の船員需給予測並びに諸外国の船員優遇施策の調査結果につき意見交換を行った。

(キ) 国際物流問題委員会

世界海上輸送量に関する各種データの収集・分析を行い、当センター独自の予測モデルを構築し、主要品目に関する今後5年間の荷動量予測作業を実施した。予測モデル等に関し主要関係者と意見交換を行ってきた結果、本委員会は設置せず、当センター独自事業として実施することとした。

(ク) 環境問題委員会

第1回委員会 平成21年7月3日

IMO第59回海洋環境保護委員会(平成21年7月)での経済的手法に関する審議の対応方針について検討した。その後、IMO第60回海洋環境保護委員会(平成22年3月)への提案文書を詳細検討する場として、委員会の下に「燃料油課金制度検討WG」を設置することとした。

第1回燃料油課金制度検討WG 平成21年11月10日

国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の特別作業部会での審議動向とIMO第60回海洋環境保護委員会への対応について説明を行った。また、我が国が提出予定の還付付き燃料油課金制度の制度上の論点について詳細検討した。

第2回燃料油課金制度検討WG 平成22年1月7日

第1回WGでの検討を踏まえて作成された日本提案文書案(MEPC60/4/C)について国土交通省海事局から説明があり、修正点等について検討した。

第2回委員会 平成22年3月16日

IMO第60回海洋環境保護委員会(平成22年3月)での経済的手法に関する審議の対応方針について検討した。

(2) 国際会議への参画事業

(ア) 国際会議への参画

国際海事機関（IMO）法律委員会、国際油濁補償基金（IOPCF）総会・理事会、国際労働機関（ILO）等の海事関係国際会議の対処方針を検討し、政府代表のメンバーとして会議に出席した。

(イ) ワールド・ SHIPPING ・サミットへの参加

世界の海事当局及び海運業界首脳が参加する「ワールド・ SHIPPING ・サミット」の 2009 年会合（平成 21 年 11 月、於：中国・青島）に当センターの理事長が参加し、「日本海運の環境問題への取組み等」について講演を行った。

(ウ) 第 2 回日中海運政策フォーラムへの参加

日本と中国が、外航海運における政策課題を議論し情報交換を行い、両国の関係強化を図ることを目的として設置された日中海運政策フォーラム第 2 回会合（平成 21 年 11 月、於：中国・北京）に参加した。同会合では日中間のシンクタンク連携についても議論され、今後も情報交換、研究成果の共有など交流を深めていくことが確認された。

(3) 調査分析事業

(ア) コンテナ貨物の荷動き調査

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 PIERS 社が集計している米国主要港湾の通関統計を基に、独自にデータ加工し分析を加えて 2 ヶ月前の速報値を毎月発表している。平成 21 年 10 月には、2009 年上半期分のデータ分析を初めて実施し、発表した。平成 22 年 3 月には 2009 年下半期及び年計のデータ分析を実施し、発表した。

(イ) 「海に関する国民意識調査」

平成 20 年度に引き続き、国民の海に関する意識の現状把握、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探ることを目的として、平成 21 年 7 月初旬に全国の 15 歳から 69 歳までの男女 1,000 名を対象に、インターネットによる「海に関する国民意識調査」を実施し、7 月 21 日にプレスに発表した。

(ウ) 「海事教育のあり方に関する調査研究」

平成 21 年 6 月に第 2 回推進会議を開催し、その後、(独)航海訓練所、(財)海技教育財団、(社)日本船長協会と連携した 3 つの教育プログラムを実施した。平成 22 年 1 月に第 3 回推進会議を開催し、平成 21 年度事業の総括及び今後の進め方について審議した。

(エ) 内航船舶管理の効率化及び安全性の向上に関する調査研究

内航船員の高齢化が進み、将来の船員不足、安定性低下が危惧されている。このため、内航海運の協業化、グループ化における船舶管理のあり方を検討することを目的とする調査研究を実施した。竹内 健蔵氏(東京女子大学教授)を委員長とする委員会を設置し、内航海運事業者の現状認識を把握するためのアンケートを実施するなど、内航海運における効率化及び安全性確保に向けた課題について検討した(3 回開催)。

(オ) ILO 海事労働条約における認定機関の導入に関する調査研究(受託調査)

平成 18 年 2 月に採択された「2006 年 ILO 海事労働条約」は、船員の労働環境の向上に資するため、雇用条件、居住設備、医療・福祉、社会保障等の国際的基準が定められている。また、本条約には旗国(又は認定機関(RO))による自国船舶への検査及び証書の発給、PSC(ポートステートコントロール)の仕組みが新たに導入されている。現在、日本国政府は本条約批准に向け、国内法制化に関する勉強会を実施しており、平成 22 年度通常国会に法案を上程する予定である。

ILO 海事労働条約の円滑な履行の観点から、野川 忍氏(明治大学法科大学院教授)を委員長とする委員会を設置し、平成 21、22 年度の 2 カ年にわたり ILO 海事労働条約の認定機関の導入に関する調査研究を実施している。

(カ) 海事関係法令の英訳

海運業界等からの要望を踏まえ、主要な海事関係法令の英訳を実施している。平成 21 年度は船員法を対象として作業を実施した。

(キ) 共同研究

①世界海事大学との連携強化

平成20年9月、IMOの関連組織である世界海事大学(WMU)との間で海事分野における共同研究などを積極的に推進するための「学術協力に関する覚書」を締結した。この覚書に基づき、平成21年度はILO海事労働条約に関する諸外国の動向等について共同調査を実施した。

②神戸大学との連携強化

平成20年7月、国立大学法人神戸大学との間で、海事教育に関する調査研究について連携協力を行い、今後の海事教育のあり方を探求するための連携協定書を締結した。平成21年度は、海事教育のあり方に関する調査研究を実施するとともに、平成22年1月には、神戸大学に新たに設立された「国際海事研究センター」の開所式に当センター理事長が出席し、基調講演「海事産業のさらなる発展を一我が国の経済の持続的成長のために一」を行うなど、連携強化に努めた。

(4) フォーラム、講演会等の開催事業

(ア) 海事立国フォーラム

海事に係わる主要なテーマにつき、海事関係者のみならず広く一般の方々にも参加してもらおう趣旨の特別講演会「海事立国フォーラム」を2回実施した。

第6回観光・海事立国フォーラム in 横浜 2009

「開港150周年を迎えた「国際都市横浜」の新しい魅力を探る」

平成21年7月13日（於：パシフィコ横浜、後援：国土交通省）

講演：「国際港湾 横浜港の将来」

国土交通省港湾局長 須野原 豊氏

「これからの国際観光 ～鉄道が発達と観光振興～」

東海旅客鉄道(株)相談役 須田 寛氏

「横浜港とクルーズ船の魅力」

(社)日本船長協会会長 森本 靖之氏

第7回海事立国フォーラム in 東京 2010

「IMO『2010 船員の年』」記念～国際海運における船員育成の重要性と今後の取組み～」

平成 22 年 2 月 4 日（於：都市センターホテル、後援：国土交通省）
講演：「国際海運と船員問題」 IMO 海上安全部長 関水 康司氏
「STCW 条約の改正について」

IMO 訓練当直基準小委員会議長 ピーター ブレイディ氏
パネルディスカッション：

コーディネーター IMO 海上安全部長 関水 康司氏
パネリスト IMO 海上安全委員会議長

ニール フランク フェレーラ氏
国土交通省海事局次長 大黒 伊勢夫氏
（社）日本船主協会副会長 林 忠男氏
全日本海員組合組合長 藤澤 洋二氏

（イ）講演会

平成 21 年 11 月 26 日、国際油濁補償基金（IOPCF）総会議長ジェリーライザック氏を招聘し、「油と危険有害物質による海洋汚染の保障制度について」というテーマで講演会を開催した。（於：都市センターホテル）

（5）出版物の刊行及びインターネット等による情報発信

（ア）出版物の刊行

①「海洋法と船舶の通航」（書籍）

平成 14 年に刊行した海洋法と船舶航行に関する書籍「海洋法と船舶の通航」の改訂について、編集委員会（委員長：栗林 忠男氏（慶應義塾大学名誉教授））を設置し、作業を実施した。（平成 22 年 4 月に改訂版を発行済）

②「SHIPPING NOW 2009-2010（データ編）」（冊子）

平成 21 年 7 月、「SHIPPING NOW 2009-2010（データ編）」の作成に全面的に協力し、発刊した。

③「海の環境革命～海事社会と地球温暖化問題～」（冊子）

日本の海事社会が過去、現在、そして未来にわたり、積極的に地球温暖化防止へ取り組む姿を包括的にとりまとめ紹介するために、「海の環境革命～海事社会と地球温暖化問題～」を作成した。また、DVD 映像も作成し、当センターHP等に掲載した。

④当センターのパンフレット

当センターの平成 21 年度版パンフレットを作成し、海事立国フォーラム等の場で配布した。

⑤研究成果報告書

各種調査研究成果について、研究成果報告書としてとりまとめ、刊行した。

(イ) インターネットによる情報発信

①調査研究・政策提言等の活動内容や資料を随時ホームページ上に掲載した。

②「海事産業の次世代人材育成推進会議」の一事業として、海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事.com」を平成 20 年 4 月に開設し、継続的に管理・運営を行っている。

③神戸大学との連携プロジェクト「海事教育に関する調査研究」の一環として、主に小・中学校教員を対象とした海事教育に関する情報提供専用サイト「マリタイム・ブリッジ」を平成 20 年 12 月に開設し、継続的に管理・運営を行っている。

(ウ) 日本海事新聞等への記事寄稿

平成 21 年 1 月より日本海事新聞に「シンクタンクが読み解く海事問題」欄を設けていただき、寄稿を開始した。9 月以降は、海事問題をより身近な視点から解説することとし、タイトルを「海事ウォッチャー」に変更し、寄稿を継続している。

その他、アジア／米国のコンテナ荷動き動向を分析し、日刊 CARGO へ月 2 回「アジア／米国荷動きレポート」として掲載しているほか、ラ・メール (9・10 月号) の特集「船員大国フィリピン その国と人」の執筆を担当した。

(エ) 研究成果の発表の推進

平成 21 年 5 月に日本物流学会誌へ研究論文「国際海運における CO2 排出規制の動向と EU 規制による船社の負担額の分析」が掲載されたほか、10 月に日本海運経済学会誌に研究論文「CO2 排出規制の経済的手法がコンテナ荷動き量と船社の収入に与える影響」が掲載された。

国土交通省主催の第534回運輸調査機関連絡懇談会（平成21年9月）において、「海運と地球温暖化問題」のテーマで研究成果を発表したほか、海事振興連盟主催の勉強会において「中国経済の見通しと海運への影響」（平成21年6月）、「世界金融危機に対する海運業の対応」（平成22年1月）のテーマで研究成果を発表した。

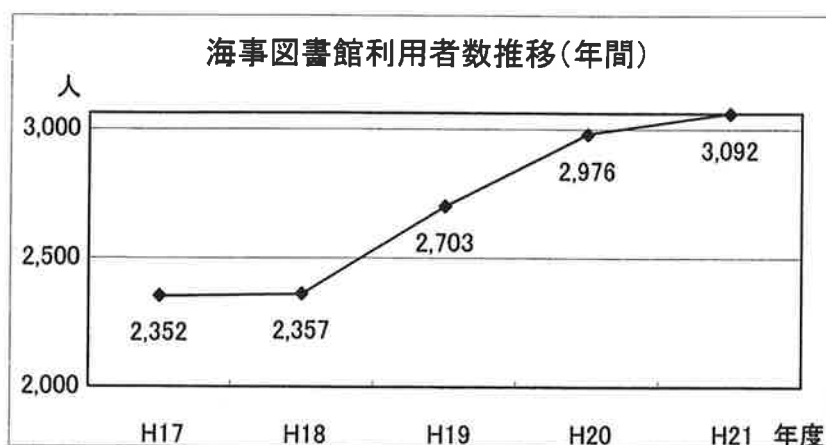
2 海事図書館の管理運営事業

海事図書館の機能強化・利便性向上の観点より、以下の活動を行った。

- (1) 来館者及びスタッフの安全のため、電動書架に人感センサーを設置し、書架への挟まれ防止対策を行った。
- (2) 従前より公開している「主要雑誌の掲載記事とその概要」データベースに、新着雑誌を中心に約1,100件の情報を追加した。（平成22年3月末現在、トータル12,797件のデータを整備済。）
- (3) 傷みやすい新聞のマイクロフィルム保存を推進した。
- (4) 主要な業界紙に海事図書館の利用状況等に関する記事を掲載の上、PRに努めた。

<参考>

①利用者数の推移



②蔵書状況（平成22年3月末現在）

図書 日本語：27,615冊、外国語：15,327冊 計 42,942冊

雑誌 日本語： 585 種、外国語： 367 種 計 952 種

3 海事関係公益活動支援事業

(1) 海事関係公益活動支援事業については、(社)日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、別表のとおり 20 団体に対し補助金総額 1,320,800,000 円を交付した。

(2) 新しい公益法人制度の下での公益財団法人への移行認定申請に当たり、内閣府の助成事業に係るガイドラインに基づき公募制とするとともに、補助対象の選考に当たっては、専門家など適切な者の関与の下に公正に行われることが必要とされている。このため、平成 22 年度からはホームページ上で募集要項を発表した後に応募を受け付け、従来の公益事業支援検討会及び航行安全等事業支援検討会を廃止し、新たに学識経験者、資金提供団体関係者及び当センター役員をメンバーとする海事公益事業補助審査委員会を設置し選考を行うこととした。

(3) 海事公益事業補助審査委員会

第 1 回海事公益事業補助審査委員会 平成 21 年 9 月 29 日

(ア) 栗林 忠男氏（慶應義塾大学名誉教授）が座長に互選された。

(イ) 平成 22 年度海事公益事業支援計画（補助金交付額）決定までのスケジュールが審議され、了承された。

(ウ) 平成 22 年度(財)日本海事センター補助金交付募集要項が審議され、了承された。

第 2 回海事公益事業補助審査委員会 平成 22 年 2 月 5 日

(ア) 平成 22 年度の主な申請団体からヒヤリングを行った。

(イ) 平成 22 年度補助申請状況及び支援の概要について説明の後、平成 22 年度補助交付額について審議され、了承された。

4 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

5 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行っている。

IV 登記事項、届け出・報告事項

1 登記事項

- (1) 松尾、春成、齋藤、井上、谷川、徳留、武藤、森本各理事の重任の登記、五十嵐、江口、鎌倉、緑川各理事の退任の登記、桐明、佐々木、内藤、八木各理事の就任の登記

平成 21 年 6 月 24 日

2 届け出・報告事項

- (1) 平成 20 年度事業報告及び決算報告

平成 21 年 6 月 15 日 日海総第 18 号

- (2) 松尾、春成、齋藤、井上、谷川、徳留、武藤、森本各理事の重任の登記、五十嵐、江口、鎌倉、緑川各理事の退任の登記、桐明、佐々木、内藤、八木各理事の就任の登記の完了報告

平成 21 年 7 月 8 日 日海総第 23 号

- (3) 平成 22 年度事業計画及び収支予算の届け出

平成 22 年 3 月 10 日 日海総第 5 号

別 表

平成 21 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(財)日本海法会	15,000
	計	<u>15,000</u>
2. 海事労働	(財)日本船員福利雇用促進センター	59,000
	(財)海技教育財団	50,000
	船員災害防止協会	41,000
	(財)海技振興センター	27,000
	(社)日本海員掖済会	2,000
	計	<u>179,000</u>
3. 航行安全等	(社)日本海難防止協会	37,000
	(社)東京湾海難防止協会	8,900
	(社)神戸海難防止研究会	11,550
	(社)西部海難防止協会	10,500
	(社)伊勢湾海難防止協会	8,900
	(社)日本海海難防止協会	8,850
	(社)瀬戸内海海上安全協会	1,300
	(社)日本水難救済会	3,000
	(財)海難審判協会	5,000
	(財)海上保安協会	2,000
	(財)日本航路標識協会	3,500
	(社)日本海事代理士会	9,500
	計	<u>110,000</u>
	4. 海事思想の普及	(財)日本海事広報協会
(社)日本海洋少年団連盟		30,000
計		<u>116,800</u>
5. 水先人養成	(財)海技振興センター	900,000
	計	<u>900,000</u>
合 計		1,320,800

参 考

1. 海運問題研究会

総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	一橋大学学長
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	松 山 優 治	東京海洋大学学長
	福 田 秀 樹	神戸大学学長
	小 野 芳 清	国土交通省海事局長
	赤 峯 浩 一	日本郵船(株)経営委員
	武 藤 光 一	(株)商船三井取締役専務執行役員
	守 田 敏 則	川崎汽船(株)代表取締役専務執行役員

I M O法律問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
---------	-------------

I L O海事労働条約問題委員会委員長

野 川 忍	明治大学法科大学院教授
-------	-------------

海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦	一橋大学学長
---------	--------

船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
---------	------------

環境問題委員会委員長

杉 山 武 彦	一橋大学学長
---------	--------

2. 海事公益事業補助審査委員会

栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
今 津 隼 馬	東京海洋大学理事・副学長
河 野 真理子	早稲田大学法学部教授
林 忠 男	(社)日本船主協会副会長
大久保 眞 顯	日本水先人会連合会副会長
春 成 誠	(財)日本海事センター理事長

(注) 以上、いずれも平成 22 年 3 月 31 日現在 敬称略

資 料

株式会社海事センタービルの概要

- 1 名 称 株式会社海事センタービル
- 2 事務所の所在地 東京都千代田区麴町4丁目5番地
- 3 資 本 金 10,000,000円
- 4 事 業 内 容 海事センタービルの管理及び賃貸借
- 5 役員の数及び代表者の氏名
役員の数 取締役 3名、監査役 1名
代表者の氏名 取締役社長 松尾道彦
- 6 従 業 員 の 数 2名
- 7 当センターが保有する株式の数及び全株式に占める割合
当センターが保有する株式の数 8,000株
全株式に占める割合 40%
- 8 当センターが株式を保有する理由
当センターの基本財産であり、当センターを含め複数の公益法人が使用している建物を管理、運営する子会社の株式を保有している。
- 9 株式の入手日 昭和53年3月15日 10,000株
平成7年12月13日 10,000株
平成21年8月3日 12,000株譲渡
- 10 当センターと株式会社海事センタービルとの関係
 - (1) 人事関係 当センターの理事2名が取締役を兼任している。また、職員1名が総務・業務部長を兼任している。
 - (2) 資金関係 特になし
 - (3) 取引関係 ビル管理業務を委託し、ビル管理委託費を支払っている。